

上 場 会 社 名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.neg.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 阿閉正美 TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	141,656	△ 15.2	18,631	△ 10.4	15,434	28.3
14年 9月中間期	167,126	9.9	20,782	55.7	12,032	48.9
15年 3月期	328,803		42,985		31,203	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3,171	△ 50.0	19.87	-
14年 9月中間期	6,343	117.1	39.71	-
15年 3月期	14,603		90.47	-

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 159,607,845 株 14年 9月中間期 159,748,701 株 15年 3月期 159,702,843 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	501,225	212,563	42.4	1,331.86
14年 9月中間期	524,590	208,480	39.7	1,305.18
15年 3月期	499,569	212,942	42.6	1,333.28

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 159,599,628 株 14年 9月中間期 159,732,671 株 15年 3月期 159,614,039 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	14,575	△ 7,939	2,784	71,877
14年 9月中間期	31,754	△ 12,843	△ 9,120	68,162
15年 3月期	79,240	△ 18,368	△ 57,433	62,338

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	300,000	28,000	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 13 銭

※上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

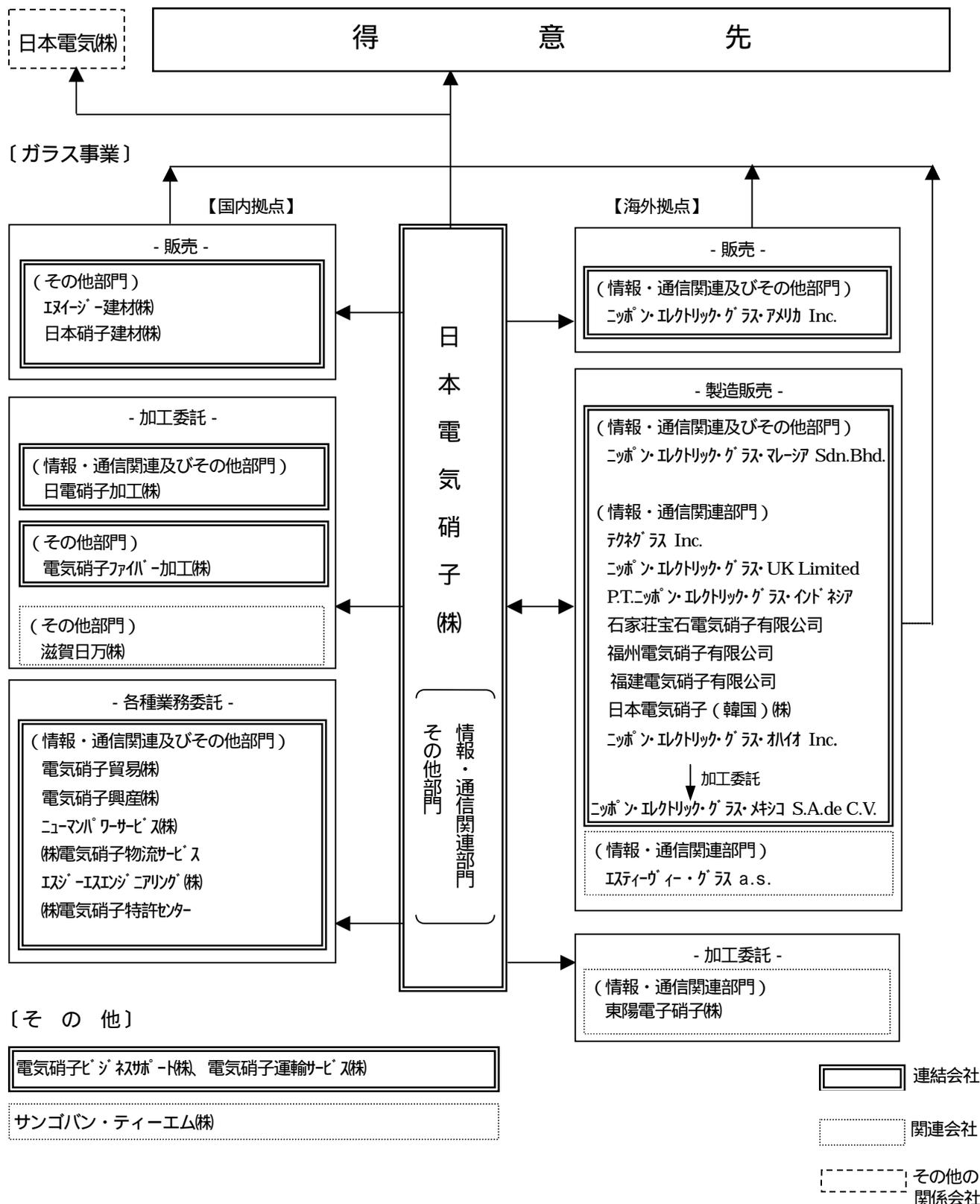
1. 企業集団の状況

当社は日本電気(株)の関連会社であり、同社は当社の総株主の議決権数の35.3%を実質的に保有しています。

当社グループは、当社及び子会社23社並びに関連会社4社の計28社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超え事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、ガラス事業を「情報・通信関連部門」と「その他部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。〔平成15年9月30日現在〕



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発、生産し、供給しています。

世界的に経済のボーダレス化が進む中、グローバルな連結経営に基軸を置き、次の諸施策を中心として厳しい国際競争とデフレ経済の中を生き残る強固な経営体質・経営基盤の構築を期してまいります。

経営体質の強化

当社グループ全体にわたって組織のスリム化、生産効率の向上と操業の集約化、選択的重点投資など経営全般の効率化を追求するとともに、キャッシュフロー重視の経営を進めてまいります。

財務体質強化の具体的施策である有利子負債の削減については、平成15年3月期より第二次3ヵ年計画（連結ベースで600億円を削減）を取り進めておりますが、以降も引き続き、連結売上高比20%相当の有利子負債額を最終目標として削減に取り組んでまいります。

グローバルな事業展開

経済のグローバル化とともに、製造業界における中国その他海外への生産シフトが続いています。当社は、こうした経済構造、市場構造の変化に対応し、技術力、競争力の強化に努めつつ、世界の主要市場に展開したグループ各社のネットワークをベースに世界市場を対象としたグローバルな事業活動を進めてまいります。

将来事業の育成

これまで当社の中核をなしてきたCRT（ブラウン管）用ガラス事業は、今後、緩やかな縮小に向う転換期にあります。こうした状況に対応し将来の発展を期するため、当社は、次代の中核事業と位置づける情報・通信関連部門のうちのNON-CRT分野、独自の技術蓄積を有する結晶化ガラスの分野に経営資源を集中し、その育成を加速させてまいります。とりわけ、液晶ディスプレイ（LCD）、プラズマディスプレイ（PDP）など平面ディスプレイ（FPD）用ガラス、光通信用その他の光デバイス用ガラスの開発・拡充と、薄膜をはじめとする加工技術力の強化による高付加価値製品の開発や機能材料分野への展開に一層の力を注いでまいります。

環境への対応

当社は事業活動と環境との調和を企業理念に掲げ、ISO14001 管理システムに基づいて環境負荷の低減に努めてまいりました。今後もガラス原料、生産工程、製品の各面から一層の環境負荷の低減に取り組んでまいります。この一環として、ガラス溶解炉からのNOx・CO₂の排出を大幅に抑制する酸素燃焼方式の採用の拡充を通じて地球温暖化対策に資するとともに、独自の環境ビジネスプランに沿って排出物のミニマム化を推進してまいります。また、使用済みテレビから回収されるガラスのCRT用ガラス原料へのリサイクルなどを通じて循環型社会の構築に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けるとともに、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた設備投資、研究開発、海外での事業展開などに備えるものとし、収益の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、一方で相当の費用を要するため、投資単位の引下げの実施については今後、株式市場の動向などを勘案しつつ検討してまいりたいと存じます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営における透明性の確保や業務執行に対する監督機能の強化のためコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動を徹底するためにコンプライアンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、平成12年以降、意思決定の迅速化と経営における透明性の確保、業務執行機能の強化を図るため、取締役の員数を漸次減員するとともに、執行役員制度の導入・拡充を進めてまいりました。

本年6月の定時株主総会では、経営責任を明確にし経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。また、社外監査役に弁護士を選任し、監査機能の一層の強化を図っております。

コンプライアンスにつきましては、企業行動憲章を制定し当社グループをあげてコンプライアンス体制の構築を図るとともに、内部統制機能を強化し経営における透明性を確保するため、監査部を設置しております。

今後、従来からの監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実に向け経営改革を進め、経営の効率化と透明性の向上に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における当社の経営環境は、LCD、PDP 関連市場の拡大が続く一方で、カラーテレビの流通在庫調整やFPDとの競争の激化などによってCRT関連市場が不振を極めるなど、様変わりの様相を呈してまいりました。

こうした中において当社は、引き続き経営全般の効率化や経営体質の強化に努める一方、CRT用ガラス事業の不振を補うべく、FPD用ガラスを中心とするNON-CRT分野の事業育成に一層の力を注ぐとともに、全部門にまたがって生産性の改善や費用削減など収益性の改善・強化に全力を傾けてまいりました。

【連結業績】

当中間期の連結売上高は、前年同期に比べ254億70百万円(15.2%)減少し、1,416億56百万円となりました。情報・通信関連部門のうちNON-CRT用ガラスの販売は順調に増加したものの、CRT用ガラスの販売が大幅に減少しました。

損益面では、CRT用ガラスの出荷減少や値下りに加えて円高も収益圧迫要因となりましたが、各部門にまたがる生産効率向上や費用削減の効果、LCD用基板ガラスの採算性の改善に支払利息や固定資産除却損の減少、為替差損の縮小など営業外損益の改善が加わり、連結経常利益は154億34百万円と前年同期に比べ28.3%増加しました。また、投資有価証券売却益等が寄与したものの、構造改善に伴う資産処理損失の発生や現地CRT市場の変化による米国子会社の営業権全額の減損があり、連結中間純利益は31億71百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

< ガラス事業の主な部門別の状況 >

(情報・通信関連部門)

情報・通信関連部門の売上高は、1,125億28百万円(前年同期比17.8%減)となりました。CRT用ガラスは、カラーテレビの流通在庫調整や新型肺炎SARSの影響、前年のワールドカップ効果の反動などによる需要の落ち込みと、需給環境を反映した大幅な値下りに円高目減りも加わり、売上高は781億43百万円と前年同期に比べ28.7%の大幅減収を余儀なくされました。

なお、国内需要の縮小、中国需要の拡大という市場構造の変化に対応するため、国内からCRT用パネルガラス生産設備の一部を移転するべく、2002年8月に設立した福建電気硝子有限公司(中国・福州市)において本年内の一部操業開始に向けて工場建設を進めております。また、米国子会社においては、採算性の回復を期して現地市場の状況に即した事業体制への再編を進めております。

NON-CRT用ガラスは、国内外におけるFPD生産の拡大に伴って、LCD用やPDP用ガラスの販売が引き続き増加したほか、イメージセンサ用カバーガラスや非球面レンズ用硝材など光・電子デバイス用ガラスの販売も堅調に推移しました。これらの結果、NON-CRT用ガラスの売上高は343億85百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

なお、LCD用基板ガラスの需要拡大に対応するため、滋賀高月事業場内に生産設備を増設し本年6月より操業を開始しました。また、韓国、台湾市場への供給体制を整えるため、先に操業を開始した韓国に続き、台湾に加工・供給拠点を建設するべく計画に着手しました。

他方、PDP用板ガラスの生産性の向上と生産能力の拡充を図るため、来春の操業開始を目標に滋賀高月事業場において生産設備新設計画に着手しました。

(その他部門)

その他部門の売上高は、282億46百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

ガラスファイバの売上高は114億11百万円(同2.2%減)、建築・耐熱・照明薬用用その他の売上高は168億35百万円(同4.6%減)と、円高の影響もあり、全体的にやや低調でした。

【単独業績】

情報・通信関連部門のうちのNON-CRT用ガラスの販売が増加したものの、CRT用ガラスの販売が大きく落ち込み、売上高は1,075億7百万円(前年同期比3.0%減)となりました。損益面では、生産効率の向上や費用削減の効果、LCD用基板ガラスの採算性向上、営業外損益の改善などにより、経常利益は144億86百万円(同73.6%増)、中間純利益は94億84百万円(同206.9%増)となりました。

通期の見通し

FPD関連やデジタル機器関連市場の好調が期待されるものの、CRTについては引き続き厳しい事業環境が予想され、一方では円高の進行が懸念されます。

当社といたしましては、長期にわたって存続し得る強固な経営体質の構築を最優先課題におきつつ、FPD関連事業など将来事業の育成、グローバルな供給体制の整備と競争力の強化など現下の市場動向等に的確に対処し、業績の確保を期してまいります。

平成16年3月期の業績につきましては、連結売上高は3,000億円(前期比8.8%減)、連結経常利益は280億円(同10.3%減)、連結当期純利益は80億円(同45.2%減)を見込んでおります。

また、単独業績につきましては、売上高は2,150億円(同3.2%減)、経常利益は300億円(同32.7%増)、当期純利益は190億円(同95.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

連結ベースの当中間期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年同期に比べ171億79百万円減少し、145億75百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少や法人税等の支払があったものの、税金等調整前中間純利益98億32百万円のほか、非資金項目である減価償却費および営業権減損損失などによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ49億4百万円減少し、79億39百万円となりました。これは主に、LCD用ガラスやPDP用ガラスの生産能力の強化を中心に固定資産の取得による支出が139億59百万円あった一方、有価証券の売却による収入が57億82百万円あったことによるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは27億84百万円となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。前年同期は第二次有利子負債削減3ヵ年計画に沿った借入金の返済を中心に91億20百万円を支出しましたが、当期はFPD関連市場の急激な拡大に対応してタイムリーに生産能力増強投資を行うため、有利子負債の削減を一時見合わせております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より95億38百万円増加し、718億77百万円となりました。

(業績予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素としては、日本、欧米及びアジアを中心とした当社の主要市場における経済情勢及び貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル、ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (15.9.30現在)		前年中間期 (14.9.30現在)		前 期 (15.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	71,888		68,251		62,386	
2. 受取手形及び売掛金	77,163		86,281		80,348	
3. たな卸資産	64,530		59,882		59,638	
4. その他	11,208		11,974		11,906	
5. 貸倒引当金	625		458		612	
流動資産合計	224,164	44.7	225,932	43.1	213,667	42.8
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	52,049		54,117		52,718	
2. 機械装置及び運搬具	158,045		171,750		158,974	
3. その他	33,773		26,719		30,433	
小 計	243,868	48.7	252,586	48.1	242,126	48.4
(2)無形固定資産	3,743	0.7	12,908	2.5	12,808	2.6
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	15,400		22,292		17,288	
2. その他	14,174		10,929		13,769	
3. 貸倒引当金	125		59		90	
小 計	29,448	5.9	33,162	6.3	30,967	6.2
固定資産合計	277,060	55.3	298,657	56.9	285,901	57.2
資 産 合 計	501,225	100.0	524,590	100.0	499,569	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (15.9.30現在)		前年中間期 (14.9.30現在)		前 期 (15.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	28,418		31,594		37,473	
2. 短期借入金	95,045		94,627		89,950	
3. 社債(1年以内償還)	-		30,000		-	
4. その他	43,895		26,693		38,501	
流動負債合計	167,359	33.4	182,915	34.9	165,925	33.2
固定負債						
1. 社債	40,000		40,000		40,000	
2. 長期借入金	26,006		39,110		28,074	
3. 退職給付引当金	9,222		9,033		9,175	
4. 役員退職慰労引当金	473		512		525	
5. 特別修繕引当金	17,368		16,103		17,114	
6. その他	11,341		13,413		10,491	
固定負債合計	104,412	20.8	118,173	22.5	105,380	21.1
負債合計	271,771	54.2	301,088	57.4	271,305	54.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	16,890	3.4	15,021	2.9	15,321	3.1
(資本の部)						
資本金	18,385	3.7	18,385	3.5	18,385	3.7
資本剰余金	20,115	4.0	20,115	3.8	20,115	4.0
利益剰余金	168,229	33.5	163,740	31.2	168,942	33.8
その他有価証券評価差額金	3,141	0.6	5,542	1.1	3,418	0.7
為替換算調整勘定	2,906	0.6	746	0.1	2,276	0.4
自己株式	215	0.0	50	0.0	196	0.0
資本合計	212,563	42.4	208,480	39.7	212,942	42.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	501,225	100.0	524,590	100.0	499,569	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期 (15/4～15/9)		前年中間期 (14/4～14/9)		前 期 (14/4～15/3)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		141,656	100.0	167,126	100.0	328,803	100.0
売 上 原 価		103,794	73.3	126,749	75.9	245,285	74.6
売 上 総 利 益		37,861	26.7	40,377	24.1	83,518	25.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,229	13.6	19,595	11.7	40,533	12.3
営 業 利 益		18,631	13.1	20,782	12.4	42,985	13.1
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		114		189		310	
2. 受 取 技 術 援 助 料		193		268		607	
3. 補 助 金 収 益		192		187		420	
4. そ の 他		405		388		1,013	
営 業 外 収 益 合 計		906	0.6	1,034	0.6	2,352	0.7
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		1,386		2,582		4,650	
2. た な 卸 資 産 評 価 損		566		952		1,056	
3. 固 定 資 産 除 却 損		235		1,644		2,794	
4. 為 替 差 損		1,029		3,195		3,043	
5. そ の 他		885		1,408		2,590	
営 業 外 費 用 合 計		4,103	2.8	9,784	5.8	14,134	4.3
経 常 利 益		15,434	10.9	12,032	7.2	31,203	9.5
特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益		915		2,624		2,479	
2. 固 定 資 産 売 却 益		-		86		252	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		4,509		-		463	
4. そ の 他		10		-		-	
特 別 利 益 合 計		5,435	3.8	2,710	1.6	3,195	1.0
特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損		-		720		1,483	
2. 固 定 資 産 除 却 損		1,086		1,615		2,530	
3. 固 定 資 産 評 価 損		-		139		459	
4. 営 業 権 減 損 損 失		9,466		-		-	
5. 構 造 改 善 費 用		-		2,078		3,920	
6. そ の 他		484		1,232		3,434	
特 別 損 失 合 計		11,037	7.8	5,785	3.4	11,828	3.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		9,832	6.9	8,958	5.4	22,570	6.9
法 人 税 及 び 事 業 税		7,888	5.5	3,849	2.3	10,612	3.2
法 人 税 等 還 付 額		67	0.0	2,289	1.3	4,071	1.2
法 人 税 等 調 整 額		1,443	1.0	864	0.5	614	0.2
少 数 株 主 利 益		283	0.2	189	0.1	811	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益		3,171	2.2	6,343	3.8	14,603	4.4

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期 (15/4～15/9)	前年中間期 (14/4～14/9)	前 期 (14/4～15/3)
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		20,115	20,115	20,115
資本剰余金中間期末(期末)残高		20,115	20,115	20,115
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		168,942	158,368	158,368
利益剰余金増加高		3,171	6,343	14,603
1. 中間(当期)純利益		3,171	6,343	14,603
利益剰余金減少高		3,884	970	4,029
1. 配 当 金		1,037	878	1,757
2. 役 員 賞 与		129	91	91
3. 米国会計基準に基づく剰余金減少高		-	-	2,157
4. 中国会計基準に基づく利益金処分額		0	-	22
5. 自己株式処分差損		0	-	-
6. そ の 他 ()		2,717	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		168,229	163,740	168,942

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

() マレーシア連結子会社の当該国における会計基準の変更によるものです。

(4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期 (15/4 ~ 15/9)	前年中間期 (14/4 ~ 14/9)	前 期 (14/4 ~ 15/3)
. 営業活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		9,832	8,958	22,570
2. 減価償却費		14,864	17,580	34,967
3. 固定資産除却損		948	4,297	7,116
4. 固定資産評価損		-	139	459
5. 営業権減損損失		9,466	-	-
6. 投資有価証券売却益		4,509	-	463
7. 特別修繕引当金の増加額又は減少額()		254	1,529	456
8. 受取利息及び受取配当金		168	238	683
9. 支払利息		1,386	2,582	4,650
10. 売上債権の増加額()又は減少額		3,363	11,146	4,535
11. たな卸資産の増加額()又は減少額		4,803	14,778	15,229
12. 仕入債務の増加額又は減少額()		7,811	780	5,033
13. その他		1,086	966	4,117
小 計		21,736	35,607	88,007
14. 利息及び配当金の受取額		365	463	702
15. 利息の支払額		1,452	2,656	5,144
16. 還付法人税等の受取額		1,736	2,618	2,694
17. 法人税等の支払額		7,810	4,279	7,019
営業活動によるキャッシュ・フロ -		14,575	31,754	79,240
. 投資活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 定期預金の純減少額		36	586	620
2. 有価証券の取得による支出		1	1,880	3,552
3. 有価証券の売却による収入		5,782	11	1,485
4. 固定資産の取得による支出		13,959	11,932	18,100
5. 固定資産の売却による収入		27	449	1,207
6. 貸付金の純増加額()又は純減少額		132	77	142
7. その他		42	0	114
投資活動によるキャッシュ・フロ -		7,939	12,843	18,368
. 財務活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()		2,796	2,168	5,805
2. 長期借入金の借入による収入		3,548	3,873	14,893
3. 長期借入金の返済による支出		3,484	9,880	33,927
4. 社債の償還による支出		-	-	30,000
5. 少数株主からの払込による収入		1,300	-	-
6. 配当金の支払額		1,037	878	1,756
7. その他		338	67	837
財務活動によるキャッシュ・フロ -		2,784	9,120	57,433
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		117	513	13
. 現金及び現金同等物の増加額		9,538	9,276	3,452
. 現金及び現金同等物の期首残高		62,338	58,886	58,886
. 現金及び現金同等物の期末残高		71,877	68,162	62,338

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲

- ・連結子会社： 23社 {
 - 主要会社名：テクネグラス Inc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア、石家荘宝石電気硝子有限公司

2. 持分法の適用

- ・持分法適用の関連会社： なし

関連会社4社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社11社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

・その他有価証券

・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

・製品.....主として先入先出法及び移動平均法による低価法

・その他.....主として先入先出法及び移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法又は移動平均法による低価法

(追加情報)

在米連結子会社のテクネグラス Inc.は、たな卸資産の評価方法を、従来、後入先出法に基づく低価法によっていましたが、前期の下期より先入先出法に基づく低価法に変更しました。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっています。

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9～13年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（2,784百万円）については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として外貨建金銭債権
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用し、また、将来の市場金利の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

【会計処理の方法の変更】

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当中間期より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。

【中間連結貸借対照表の注記】

	《当中間期》	《前年中間期》	《前期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	360,390 百万円	353,207 百万円	352,988 百万円
2. 担保に供している資産	23,232 百万円	22,823 百万円	19,779 百万円
3. 偶発債務	3,694 百万円	3,043 百万円	4,282 百万円
4. 受取手形割引高	1,633 百万円	2,943 百万円	1,753 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	232 百万円	737 百万円	770 百万円
6. 自己株式の数	172,450 株	39,407 株	158,039 株

【中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記】

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
現金及び預金勘定	71,888 百万円	68,251 百万円	62,386 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11 百万円	89 百万円	47 百万円
現金及び現金同等物	71,877 百万円	68,162 百万円	62,338 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、当中間期、前年中間期及び前期ともに全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(15/4~15/9)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,225	22,105	24,506	9,819	141,656		141,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,055	480	7,159	716	33,412	(33,412)	
計	110,280	22,585	31,665	10,536	175,068	(33,412)	141,656
営 業 費 用	93,666	25,901	27,408	9,662	156,639	(33,615)	123,024
営業利益又は営業損失()	16,614	3,316	4,257	873	18,428	203	18,631

前年中間期(14/4~14/9)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,525	38,529	25,866	12,204	167,126		167,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,061	381	10,952	66	34,461	(34,461)	
計	113,587	38,911	36,818	12,270	201,587	(34,461)	167,126
営 業 費 用	99,404	37,240	33,224	12,238	182,106	(35,762)	146,344
営 業 利 益	14,182	1,671	3,594	32	19,481	1,301	20,782

前期(14/4~15/3)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	182,884	71,282	51,238	23,398	328,803		328,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,408	794	19,599	85	65,887	(65,887)	
計	228,292	72,076	70,837	23,483	394,690	(65,887)	328,803
営 業 費 用	197,463	72,422	61,505	22,227	353,618	(67,800)	285,818
営業利益又は営業損失()	30,829	345	9,332	1,256	41,072	1,912	42,985

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア メ リ カ 米国、メキシコ

(2) ア ジ ア マレーシア、インドネシア、中国、韓国

(3) ヨーロッパ 英国

3. 海外売上高

当中間期(15/4~15/9)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	22,527	56,303	15,021	500	94,352
連結売上高					百万円 141,656
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.9	% 39.7	% 10.6	% 0.4	% 66.6

前年中間期(14/4~14/9)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	39,045	60,180	18,970	237	118,433
連結売上高					百万円 167,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.4	% 36.0	% 11.4	% 0.1	% 70.9

前期(14/4~15/3)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	72,265	122,699	35,748	565	231,278
連結売上高					百万円 328,803
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 22.0	% 37.3	% 10.9	% 0.1	% 70.3

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど
 (2)アジア マレーシア、インドネシア、中国、韓国など
 (3)ヨーロッパ 英国、ドイツ、オーストリアなど
 (4)その他の地域 オーストラリアなど
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

6. 販売の状況

セグメント	部門	区 分	当 中 間 期 (15/4 ~ 15/9)	前 年 中 間 期 (14/4 ~ 14/9)	前 期 (14/4 ~ 15/3)
ガラス事業	情報・通信関連部門		百万円	百万円	百万円
		CRT(ブラウン管用ガラス)	78,143	109,530	213,026
		NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び 光・電子デバイス用ガラス)	34,385	27,388	55,142
		計	112,528	136,919	268,169
	その他部門	ガラスファイバ	11,411	11,672	23,146
		建築・耐熱・照明薬事用その他	16,835	17,641	35,652
		計	28,246	29,313	58,799
	ガラス事業計	140,775	166,232	326,968	
その他		880	893	1,834	
	合 計	141,656	167,126	328,803	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。

7. 有価証券

当中間期（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債			
(3) その他	42	42	
合 計	42	42	
2. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株 式	6,345	11,643	5,298
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3) その他			
合 計	6,345	11,643	5,298
3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	百万円		
(1) 関連会社株式	3,472		
(2) その他有価証券			
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	284		

(注) 当中間期において、その他有価証券について53百万円の減損処理を行っています。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

前年中間期（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他	3 1 0	3 1 1	1
合 計	3 1 0	3 1 1	1
2. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株 式	1 0 , 5 1 7	2 0 , 0 7 2	9 , 5 5 5
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
合 計	1 0 , 5 1 7	2 0 , 0 7 2	9 , 5 5 5
3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額	百万円		
(1)関連会社株式	1 , 8 6 7		
(2)その他有価証券			
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	3 1 0		

(注) 当中間期において、その他有価証券について1,232百万円の減損処理を行っています。

前期（平成15年3月31日現在）

（単位 百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他	75	76	1
合 計	75	76	1
2. その他有価証券で時価のあるもの	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,624	13,518	5,894
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
合 計	7,624	13,518	5,894
3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)関連会社株式	3,472		
(2)その他有価証券			
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	296		

(注) 当期において、その他有価証券について3,054百万円の減損処理を行っています。

なお、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 28日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5214 本社所在都道府県 滋賀県
 (URL <http://www.neg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 阿閉正美 TEL (077) 537 - 1700
 決算取締役会開催日 平成 15年 10月 28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15年 12月 5日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	107,507	△ 3.0	15,340	20.0	14,486	73.6
14年9月中間期	110,849	3.8	12,782	138.9	8,343	128.5
15年3月期	222,159		27,839		22,601	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	9,484	206.9	59.42	
14年9月中間期	3,090	227.0	19.35	
15年3月期	9,707		60.20	

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 159,607,845株 14年9月中間期 159,748,701株 15年3月期 159,702,843株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	6.00	—
14年9月中間期	5.50	—
15年3月期	—	12.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	382,914	168,266	43.9	1,054.31
14年9月中間期	388,813	155,007	39.9	970.42
15年3月期	373,635	158,476	42.4	992.28

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 159,599,628株 14年9月中間期 159,732,671株 15年3月期 159,614,039株

期末自己株式数 15年9月中間期 172,450株 14年9月中間期 39,407株 15年3月期 158,039株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	215,000	30,000	19,000	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 119円 05銭

※上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (15.9.30現在)		前年中間期 (14.9.30現在)		前 期 (15.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	49,927		58,591		51,495	
2. 受取手形	3,479		3,547		4,363	
3. 売掛金	64,532		72,216		60,034	
4. たな卸資産	33,500		36,620		35,882	
5. その他	22,737		11,668		18,621	
6. 貸倒引当金	82		128		85	
流動資産合計	174,095	45.5	182,516	46.9	170,313	45.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	15,310		16,048		15,173	
2. 機械及び装置	69,075		69,733		65,378	
3. その他	19,656		18,972		21,252	
小計	104,042	27.2	104,754	27.0	101,804	27.2
(2)無形固定資産	269	0.0	311	0.1	291	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券・出資金	93,772		94,952		91,901	
2. その他	10,850		6,318		9,401	
3. 貸倒引当金	115		40		76	
小計	104,507	27.3	101,230	26.0	101,226	27.1
固定資産合計	208,819	54.5	206,296	53.1	203,322	54.4
資産合計	382,914	100.0	388,813	100.0	373,635	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (15.9.30現在)		前年中間期 (14.9.30現在)		前 期 (15.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	-		892		-	
2. 買掛金	33,202		31,842		36,233	
3. 短期借入金	64,756		69,026		64,206	
4. 社債(1年以内償還)	-		30,000		-	
5. 長期借入金(1年以内返済)	5,588		4,475		4,834	
6. 未払費用	7,103		7,030		7,222	
7. 未払法人税等	7,150		3,000		6,700	
8. その他	14,161		10,071		12,088	
流動負債合計	131,961	34.5	156,338	40.2	131,284	35.1
固定負債						
1. 社債	40,000		40,000		40,000	
2. 長期借入金	17,247		13,135		18,580	
3. 退職給付引当金	8,151		8,098		8,125	
4. 役員退職慰労引当金	423		468		477	
5. 特別修繕引当金	16,863		15,765		16,691	
固定負債合計	82,686	21.6	77,467	19.9	83,875	22.5
負債合計	214,647	56.1	233,805	60.1	215,159	57.6
(資本の部)						
資本金	18,385	4.8	18,385	4.7	18,385	4.9
資本剰余金						
1. 資本準備金	20,115		20,115		20,115	
資本剰余金合計	20,115	5.3	20,115	5.2	20,115	5.4
利益剰余金						
1. 利益準備金	2,988		2,988		2,988	
2. 任意積立金	110,770		103,270		103,270	
3. 中間(当期)未処分利益	13,080		6,489		12,227	
利益剰余金合計	126,838	33.1	112,747	29.0	118,485	31.7
その他有価証券評価差額金	3,141	0.8	3,808	1.0	1,685	0.5
自己株式	215	0.1	50	0.0	196	0.1
資本合計	168,266	43.9	155,007	39.9	158,476	42.4
負債及び資本合計	382,914	100.0	388,813	100.0	373,635	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (15/4 ~ 15/9)		前年中間期 (14/4 ~ 14/9)		前 期 (14/4 ~ 15/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	107,507	100.0	110,849	100.0	222,159	100.0
売 上 原 価	78,763	73.3	84,251	76.0	165,941	74.7
売 上 総 利 益	28,744	26.7	26,598	24.0	56,217	25.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,404	12.4	13,815	12.5	28,378	12.8
営 業 利 益	15,340	14.3	12,782	11.5	27,839	12.5
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	72		78		151	
2. 受 取 配 当 金	456		352		921	
3. そ の 他	1,735		1,479		3,169	
営 業 外 収 益 合 計	2,263	2.1	1,910	1.7	4,242	1.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	590		1,121		2,107	
2. そ の 他	2,526		5,227		7,372	
営 業 外 費 用 合 計	3,117	2.9	6,349	5.7	9,480	4.2
経 常 利 益	14,486	13.5	8,343	7.5	22,601	10.2
特 別 利 益	2,413	2.2	356	0.3	988	0.4
特 別 損 失	1,140	1.1	3,587	3.2	6,657	3.0
税引前中間(当期)利益	15,760	14.6	5,112	4.6	16,932	7.6
法人税、住民税及び事業税	7,146	6.6	3,052	2.7	8,910	4.0
法人税等調整額	870	0.8	1,031	0.9	1,685	0.8
中間(当期)純利益	9,484	8.8	3,090	2.8	9,707	4.4
前期繰越利益	3,596		3,398		3,398	
中間配当額	-		-		878	
自己株式処分差損	0		-		-	
中間(当期)未処分利益	13,080		6,489		12,227	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....移動平均法による低価法

仕掛品.....先入先出法による原価法

その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9～13年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（2,895百万円）については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....為替予約取引

・ヘッジ対象.....主として外貨建金銭債権

ヘッジ方針

経営会議によって定められた為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を規定した規程に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

【会計処理の方法の変更】

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当中間期より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。

なお、この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微です。

【中間貸借対照表の注記】

	《当 中 間 期》	《前年中間期》	《前 期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	227,601 百万円	234,426 百万円	228,792 百万円
2. 担保に供している資産	15,919 百万円	12,647 百万円	12,214 百万円
3. 偶発債務	8,593 百万円	12,701 百万円	12,218 百万円
4. 受取手形割引高	359 百万円	478 百万円	330 百万円
5. 自己株式の数	172,450 株	39,407 株	158,039 株
6. 当中間期中の発行済株式数の増減内訳.....当中間期中において発行済株式数の増減はありません。			

【有価証券の注記】

当中間期（平成15年9月30日現在）、前年中間期（平成14年9月30日現在）及び前期（平成15年3月31日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。